

特別会計の決算状況

特別会計って何？

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う必要がある場合に、一般会計と区分して経理をするため、条例で設置するものです。

特別会計で管理することにより▷受益と負担の関係や事業ごとの収支をより明確にすることができる▷適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を進めることができる——などのメリットがあります。

本町の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、老人保健、介護保険（事業勘定）、介護保険（サービス事業勘定）、簡易水道事業、漁業集落排水処理事業、公共下水道事業の8会計です。全特別会計の決算総額は歳入51億3,460万円、歳出は49億6,174万円で、差し引き1億7,286万円が21年度に繰り越されています。

各会計の主な支出額

- ▷国民健康保険 保険給付費16億3,862万円、後期高齢者支援金3億4,546万円
- ▷後期高齢者医療 広域連合納付金1億3,264万円
- ▷老人保健 医療給付費1億5,375万円
- ▷介護保険（事業勘定） 保険給付費12億9,636万円
- ▷介護保険（サービス事業勘定） 介護予防ケアマネジメント委託料125万円
- ▷簡易水道事業 配水管布設替工事費3,308万円
- ▷漁業集落排水処理事業 大浦排水処理区事業管理費977万円、大沢排水処理区事業管理費1,291万円
- ▷公共下水道事業 管渠等設計委託料（山田地区）2,720万円、山田地区下水管整備工事費2億1,631万円

◆特別会計の決算額

特別会計名称	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	27億5,620万円	26億3,721万円
後期高齢者医療	1億3,637万円	1億3,551万円
老人保健	1億8,752万円	1億8,746万円
介護保険(事業勘定)	14億1,236万円	13億6,689万円
介護保険(サービス事業勘定)	328万円	143万円
簡易水道事業	8,488万円	8,070万円
漁業集落排水処理事業	1億4,763万円	1億4,699万円
公共下水道事業	4億636万円	4億555万円



安全・安心な学校生活のため、耐震補強が必要なすべての学校で改修工事が行われました(写真は山田南小学校)

主な事業の決算額 (単位：万円)

民生費	障害者福祉費31,987(障害者自立支援給付費22,497、重度心身障害者医療費給付費4,770) 老人福祉費41,405(県後期高齢者医療広域連合負担金14,759、老人保護措置委託料1,144) 児童福祉費69,561(乳幼児妊産婦医療費給付費1,689、民間保育所運営委託料29,336、小学校修了前特例給付金10,078) 子育て支援事業費3,816(延長保育事業促進補助金735、病児・病後児保育事業補助金441)
総務費	行政区長報酬1,830 定期路線バス運行委託料1,360 広報やまだ印刷製本費658 防災行政無線整備工事費3,224 国土調査費922 町長選挙費867
公債費	町債元金償還金93,220 町債利子償還金16,514
土木費	長林大浦線改良工事費7,529 町道維持補修工事費4,058 橋梁改修工事費2,639 土地区画整理費23,786(建物調査業務委託料1,271、街路等整備工事費5,318、整地等工事費393、建物等移転補償費15,289) 浄化槽設置整備事業補助金446
教育費	学校施設耐震改修工事費4,646 小学校教育用パソコンリース料1,748 スクールバス運行委託料1,161 海外研修旅行業務等委託料489 地区コミュニティ団体等補助金390
衛生費	各種健診等委託料2,308 保健センター屋上改修工事費637 リサイクル資源回収事業報償金461 宮古地区広域行政組合(衛生関係)負担金24,814
消費費	宮古地区広域行政組合(消防関係)負担金29,742 防火水槽築造工事費(石岐地区)410 消防ポンプ自動車購入費(1分団)1,680
農林水産業費	道の駅指定管理料324 農業経営基盤強化資金利子補給補助金143 中山間地域等直接支払交付金71 家畜診療推進事業補助金113 森林整備地域活動支援交付金294 未整備森林緊急整備導入事業998 水産経営活性化対策事業補助金280 ヒラメ種苗生産負担金116 かき共済掛金補助金164 漁港水門等管理委託料433 県営漁港整備事業負担金2,395
議会費	議員報酬4,639 議会だより発行174
商工費	中小商工業金融対策資金利子補給等補助金392 中小商工業金融対策基金積立金505 山田の魅力発信実行委員会補助金400 商工会事業運営費補助金500 観光協会補助金400 旅行村管理費2,394
労働費	緊急雇用対策費546(臨時職員賃金371)

あります。2番目に多いのが総務費の11億3452万円で、次に公債費の10億9747万円となつています。

投資的経費が2.9ポイントの減に

一般会計の歳出を性質別に分けたものが4ページの図1です。公共施設の建設や道路整備など、わたしたちの快適な暮らしを実現のために使われた投資的経費の割合は9.7%、前年度と比べると2.9ポイント減少しています。これは、健全な財政運営のための財政計画に基づいた事業見直しなどにより、全体の歳出規模が縮減した結果、相対的に投資的経費の割合が減少したものです。消費的経費は57.6%で、そのうち人件費が24.2%、未就学児の福祉や医療費(福祉的要素の強いもの)に充てる扶助費が12.0%、各種機関や団体などへの負担金、補助金を支出する補助費が11.5%、事務費や各種検診の委託料などに充てる物件費は9.1%でした。公債費は16.5%で、前年度に比べ2.8ポイント増加しました。

年々さらに厳しさを増す財政状況の中、より一層の経常経費(人件費や物件費など)の節減に努めながら、今日の複雑多様化する行政需要に対応した町づくりに進められています。